

総

務常任委員会

計画的・効率的な自治体運営を

現在は、3庁舎（大和・岩瀬・真壁）の維持管理を行っていますが、今後の経費・人員削減等を考えると、庁舎を1つにして新庁舎を検討する時期に来ているのではないかと。計画的・効率的な自治体運営を進めるため、早い時期に新庁舎建設の検討を進めることを要望しました。



約50年が経過した岩瀬第1庁舎

委員長 増田俊夫 副委員長 市村 香
委員 林 悦子・橋本位知朗・相田一良・増田 豊・岩見正純

監査委員会の組織について

監査委員会は今年度から機構改革により、事務局を総務課に移行したが、監査委員会の組織のあり方としては、独立性が重視される組織体制が望まれる。今後は経費等も考慮した上で、十分な検討をするよう要望しました。

自治振興費について

区長・副区長報酬は均等割と戸数割からなり、戸数により報酬額が違うが、区長の負担を考えると、大きい区で580戸、小さい区では十数戸と、あまりにも差があることから不公平にならないよう、バランスのよい区編成になるように見直しを図るべきと要望しました。

消防団員不足の解消について

各地区の消防団は人員不足が心配であり、少子化による団員不足を解消するためにも、今まで消防団員として活躍されていたOB団員に声をかけ、応援していただけるような制度を導入してはどうか。また、地域の防災力の充実に向けた検討を要望しました。

委員長 飯島重男 副委員長 萩原剛志
委員 高田重雄・潮田新正・小高友徳・菊池伸浩

教育総務費について

夏季休業日を利用した、いばらき学力向上サポートプラン事業において、小学4・5年生を対象とした算数についてサポーターを派遣して実施しているが、この事業を中学1・2年生を対象とした英語でも行えるよう要望しました。

文化財保護費について

史跡真壁城跡保存整備事業は、短期整備計画をもとに維持管理を含めて発掘調査や保存整備工事などが進められていますが、成果が見えない状況にあります。市民が自由に散策できる歴史公園、また観光拠点としての活用ができるよう、早急な整備計画の見直しを要望しました。



真壁城跡発掘現地説明会

文

教厚生 常任委員会

民生委員等に対する支援策を

民生委員・児童委員は「高齢者世帯への訪問や安否確認・子育て・母子保健問題・生活困窮者からの相談等を行っており、委員1人当たりが1ヵ月に11日も活動している状況である」と説明がありました。また、今年は改選があり、各区長に推薦をお願いしたところ、重責であり人選には苦慮したとのこと。このような大変な活動に対する支援策を要望しました。

児童福祉費補助金について

ひとり親家庭等支援事業及び民間保育事業の中で、市が単独で実施している補助金等は、市の財政状況を考慮し、必要性をよく精査して削減に努めるよう要望しました。

委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ掲げたテーマについて審査しています。このページでは、その審査内容や各委員会の活動状況を報告します。

建

設経済 常任委員会

今号は
建設経済常任委員会
に注目



中川泰幸 委員長 鈴木裕一 副委員長 上野征一 委員 増田 昇 委員 川那子秀雄 委員 皆川光吉 委員 仁平 実 委員

農地パトロールの強化を

農業委員会については、農地パトロールを引き続き実施し、耕作放棄地がさらに解消できること、また、農地の無断転用防止に努めるよう要望しました。

婚姻数の増加を

結婚相談事業では、婚姻の成果が見られないため、今後は婚姻数の増加が図れるよう創意工夫されることを要望しました。

補助金等の見直しを

土地改良負担金事業、水田農業対策事業については、負担金・補助金の適正な交付に資するため、見直し・検討するよう要望しました。

道路の除草作業について

道路の除草については「日本一きれいなまちづくり」をスローガンとしていることもあり、市道はもちろんのこと、国や県にも除草作業の適正な時期での実施を働きかけることにより、ラブロード50の景観を生かしたいと思えます。また、その多くが通学路になっていることから、子どもたちを中心とした歩行者が安全に通行できるよう強く要望しました。

市営住宅管理について

現在、老朽化が激しく耐用年数を過ぎた6ヵ所の市営住宅に対して用途廃止することを決定しました。そのため、入居者の募集を停止している状況ですが、入居者に対して他の住宅への転居を勧め、借地については早急に返還して維持管理費の削減を図り、健全な財政運営に努めるよう要望しました。



番匠住宅（元岩瀬地区）

老朽化した石綿管の早期完了を

使用料の徴収率の向上に努めるとともに、漏水発見と修繕を徹底して行い、老朽化した石綿管の更新を早期に完了し、有収率の向上を図り、さらなる経費の削減にも努め、経営の健全化が促進できることを要望しました。